

2. SDGs 目標別ポイント解説



目標2： 飢餓ゼロに向けた非営利団体や個人の取り組み

(1) 1日1.9ドル未満での生活者は全世界で8億人を超えている

飢餓人口（十分な食料が手に入らず、栄養不良になっている人びとの数）は、長く減少を続けていましたが、最近になって再び増加に転じています。現在の増加傾向がこのまま続くと、2030年の飢餓人口は8億人を超えると予想されています。2020年以降の新型コロナウイルスの世界的な流行の影響により、今後の経済の状況によっては、飢餓人口が1億人程度増加されるという予測も出ています。

この結果は、SDGsが掲げている目標1における1日1.9ドル未満で生活している人数と大きく関係しています。

(2) 絶えない紛争問題や迫害問題などで増え続けている難民

このような現状の中、SDGsが掲げる目標2では、2030年までに飢えをなくし、貧しい人も、幼い子どもも、だれもが一年中安全で栄養のある食料を十分に手に入れられるようにすることとしています。

これは、貧困問題の解決が図られることができれば、飢餓人口も解決につながるということです。

国連 UNHCR 協会の2020年発表によると、世界各地で起きている紛争問題や迫害問題による難民者数が約8,200万人いると発表されています。2020年の間に、新たに故郷を追われた人は約1,120万人に達しているともいわれています。このような人々には、国連などからの食糧援助を行っていますが、十分にいきわたっていないのが現状です。

国連 UNHCR 協会

<https://www.japanforunhcr.org/>

(3) 飢餓ゼロに向けた非営利団体の取り組み例

日本では、緊急人道支援を行うための様々な非営利団体が設立されていますが、その一つに、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）という団体があります。

この団体は、飢餓を撲滅するための活動を行っており、最近の活動内容としては、2019

年 12 月以降に大量に発生し、農業地域などに多くの被害をもたらしているサバクトビバッタ対策のための駆除活動や、アフガニスタンの干ばつ対策としての灌漑施設の改善事業や食糧支援などを行っています。

認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム

<https://www.japanplatform.org/>

(4) 我が国におけるフードロス問題と私たちにできること

農林水産省の発表によると、売れ残りや食べ残し、規格外品など、食べられるのに捨てられてしまっているものが約 600 万トンあるそうです。これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食料援助量（2019 年で年間 420 万トン）の 1.4 倍に相当します。

昨今、わが国ではフードロス問題が取り上げられていますが、この問題に対しては、行政、企業のみならず、私たち一人ひとりが食材の無駄をなくすという意識を持って実践することが SDGs の取り組みとなります。

農林水産省 食品ロスの現状を知る

https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2010/spe1_01.html

<執筆者> 株式会社 吉岡経営センター

コンサルティング部 常務執行役員 常盤 武志

<プロフィール> 中小企業、および福祉施設への「人事賃金制度構築」「社員研修」に
取り組み、100 社以上の支援実績あり。